

最近の道内経済動向

○道内景気は、一部に弱さがみられるものの、観光入込客数の拡大などから、全体としては緩やかに持ち直している。

○先行きは、観光入込客数の拡大持続に加え、公共工事が上向いていくことなどから、緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.6.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

●個人消費は緩やかに持ち直している

4月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比0.9%増と、6ヵ月連続で前年実績を上回った。気温の低い日が続いたことで、夏物衣料が苦戦した百貨店やスーパーなどで前年実績を下回ったものの、行楽需要を背景に中食への支出が膨らんだコンビニなどで前年を上回り全体を押し上げた。乗用車新車販売台数(軽含む)は、17年10-12月期から減少基調にある中、4月は同9.0%増と増加に転じた。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は下げ止まっている、住宅建築は弱含んでいる

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(4-6月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比14.1%増と前回調査(同7.2%増)から6.9ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(5月)は、前年比10.9%増(1,718億51百万円)と2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。発注機関別にみると、前年の大型発注(北海道新幹線トンネル工事)の反動減を主因に独立行政法人等(同▲41.6%)が減少したものの、防災対策に伴う道路整備などの発注が増加した国(同52.4%増)が全体を押し上げた。新設住宅着工戸数(4月)は、前年比▲16.5%と2ヵ月連続の減少。消費増税を見据えた駆け込み需要がみられる持家(同5.0%増)が増加したものの、ウェイトの大きい貸家(同▲25.0%)が大幅に減少し、全体を押し下げた。

●生産は低下傾向にある

鉱工業生産(4月)は、前月比▲1.1%と2ヵ月連続で低下した。建設需要の高まりを受けて「普通鋼棒鋼」を増産した鉄鋼(同4.8%増)など6業種が上昇したものの、一部工場の操業停止に伴い「ナフサ」などが減産となった化学・石油石炭製品(同▲12.3%)など9業種が低下し、基調としては低下傾向にある。

●輸出は減少している

5月の通関輸出額(速報値)は前年比▲38.4%(183億円)となり、6ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、マーシャル向け「船舶」などが前年実績を上回ったものの、カナダ向け「自動車の部分品」、韓国向け「鋳物性タール・粗製薬品」、中国向け「魚介類・同調製品」などが前年実績を下回り、全体を下押しした。

●観光は拡大している

5月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比7.1%増と3ヵ月連続で前年実績を上回った。改元に伴うGW10連休効果などを受け、道内旅行需要の高まりが見受けられた。外国人入国者数(4月)は、同6.5%増と5ヵ月連続で前年実績を上回った。

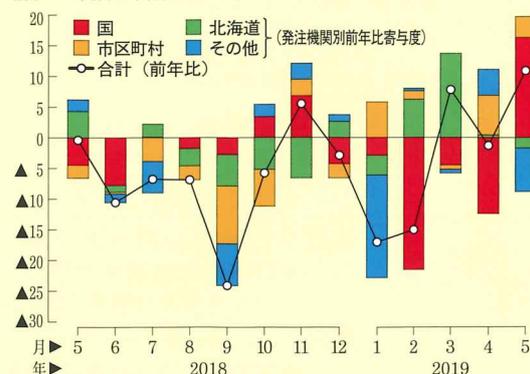
●雇用情勢は回復している

4月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.05ポイント上昇の1.12倍となり、11ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内公共工事請負金額の推移(発注機関別)

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(発注機関別)をみると、19年5月は前年比10.9%増と2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。政府(国)による国土強靱化(防災・減災)対策関連の工事発注が増加した。先行きは、北海道や市区町村などでも防災対策関連の工事発注が徐々に本格化していくと見込まれるため、公共投資(出来高ベース)は上向いていくと予想される。

(前年比: %、前年比寄与度: %ポイント)



(注) その他は、独立行政法人等、地方公社などを含む。
(出所) 東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」